

第 1 回三田市総合教育会議 議事録

会議の名称	平成 27 年度第 1 回三田市総合教育会議
開催の日時	平成 27 年 4 月 30 日（木） 15 時 00 分～ 16 時 00 分
開催の場所	市役所本庁舎 3 階 302 会議室 A
出席した委員の氏名	竹内市長、川中教育委員長、中島教育委員、中田教育委員、虫明教育委員、大澤教育長
出席した庶務職員の職及び氏名	鹿嶽企画財政部長、岡崎学校教育部長、東野企画財政部次長、谷本学校教育部次長、井上企画広報課長、甲斐教育総務課長、福本学校教育課長、西本学校給食課長、後田教育総務課副課長、堀企画広報課事務職員
その他出席者	なし
傍聴者の人数	11 人
議 題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 三田市総合教育会議の運営等について ・ 教育行政の大綱の策定について
会議の概要 （ 結 論 ）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運営等に関する規程及び傍聴要領については、案のとおり承認された。 ・ 教育行政の大綱の策定方針について、平成 28 年度までは現行の三田市教育振興基本計画を読み替えるものとする。 ・ 次回の総合教育会議については、今後日程調整を行い、適切な時期に開催する。
公開・非公開の区分	公開
使用した資料	<ul style="list-style-type: none"> ・ 資料 1 総合教育会議及び教育行政の大綱について ・ 資料 2 三田市総合教育会議の運営等に関する規程（案） ・ 資料 3 三田市総合教育会議傍聴要領（案） ・ 資料 4 平成 27 年度三田市立学校児童生徒数・幼稚園園児数及び教職員数 ・ 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律（概要資料） ・ 平成 27 年度「生きる力」を育む三田の教育 『指導の重点』 ・ さんだっ子がやき教育プラン（概要版）
連絡先	企画財政部企画広報課企画係 電話（079）563-1111 内線（2112）

1 開会

- ・東野企画財政部次長の司会により開会、配付資料の確認等

2 開会あいさつ

- ・竹内市長より開会あいさつ

竹内市長：それでは第1回総合教育会議の開会にあたり、ご挨拶を申しあげたいと思います。本日は川中教育委員長をはじめ、教育委員の皆様には大変お忙しい中、ご出席いただきましたこと厚く御礼申しあげるとともに、平素は三田市の教育の発展や充実に大変ご尽力いただいておりますことを、この場をお借りいたしまして厚く御礼申しあげます。さて、4月もはや1か月が経過しようとしています。各学校園の入学式も無事に終わり、子どもたちも充実した学校生活を送っていることと思います。また、それぞれの学校も校長先生を中心とした新体制のもと、学校運営が順調に進んでいると聞いておりますし、特に市内29番目の学校として4月7日に開校したひまわり特別支援学校につきましては、運営等が気になっておりましたが、教職員の適正な配置のもとに、順調に運営が進んでいると聞き、私も大変喜んでおります。こうした中で、三田市は県下一若いまちですので、若い人の人口定着が三田市の持続的発展には欠かせません。4月10日の第1回校園長会におきまして、三田市の27年度の重要施策や教育委員会の施策事業・予算に対する私の考え方を説明させていただきました。三田市も子育てに重点的に取り組む中で、ずっと減少していた小学校の入学者が平成25年度、26年度で歯止めがかかったと思っておりましたが、今年は前年度と比べ52名減少しております。しかしながら、就学児童の推計を見ますと1000人ぐらいで推移するのではないかと考えておりますし、30代40代の子育て世代の転入が増えております。しかしながら、いつまでも転入だけに頼って人口を増やしていくわけにはいきませんので、三田市としても出生率を高める施策を展開していきたいと考え、特に27年度は国の地方創生の制度を積極的に活用しながら、若い人たちが三田に住み、結婚、出産、育児をしていただけるように、切れ目のない支援を行っていきたくと考えております。しかしながら、近年の社会情勢の進展や少子高齢化の中で核家族化も進行いたしまして「家族機能」が低下しておりますし、それを支えていた「コミュニティ」も弱体化する中で、学校教育に対する役割は非常に大きくなったと考えております。私も市長就任以来、平成20年度には教育委員会を学校教育に特化させ、順調に教育行政を進めていくことができたと思っております。しかしながら、不登校、いじめ、引きこもり、犯罪の低年齢化や深夜徘徊と子どもたちを取り巻く環境は大変厳しいものになっておりますし、最近スマートホンによる被害に子どもたちが遭うケースが多くなっており、交流サイトによる被害は大きな社会問題となっております。これからは子どもたちをどのように育成していくかが非常に大きな課題であると考えておりますし、ご承知のとおり、数年前に津市内の中学生がいじめを受けて自殺した事件がありましたけれども、これをきっかけに、教育委員会と学校の関係、首長の教育委員会への関わり方や責任の所在が不明確であるという大きな問題に発展いたしまして、国でも教育行政の組織及び運営に関する法律の改正が行われ、今年の4月1日から施行されました。そうした法改正の中で、この総合教育会議を開催するということになりましたので、本日、第1回目の会議を開催させていただきました。私は三田市における従来の方向性が大きく変わるとは思っておりませんし、既に教育委員の皆さんとは、年に1回定期的な懇談会を開催しており、学校訪問もさせていただいております。また、教育長が市の重要施策の調整や予算の査定等の場に入らせていただいておりますので、教育委員会との連絡調整が十分取れていると考えております。本日は、改めて教育委員の皆さんのご意見

をお聞きしながら、この総合教育会議を有意義な会議にしていきたいと思っておりますのでよろしくお願いいたします。

- ・東野次長より教育委員の紹介

3 議事

(1) 三田市総合教育会議の運営等について

◆井上企画広報課長より説明

東野次長：1つ目の議題といたしまして、総合教育会議の運営等について、事務局から説明をさせていただきました。特に、総合教育会議とはどういった会議かについて、資料1に基づき説明させていただきました。資料2及び3は運営に関する規程と傍聴要領で、今後はこれらに基づいて総合教育会議を運営していくこととしてよいかをご協議いただきたいと思いますので、よろしくお願いたします。

竹内市長：先ほど事務局から総合教育会議の運営または傍聴に関する説明がありましたが、特に何かございますか。この総合教育会議はどの自治体でも開催するものですが、三田市独自の規定は盛り込んでいますか。

井上課長：特に三田市独自の規定はございませんが、他市の規定も参考としています。

竹内市長：傍聴規程の中に傍聴定員10人とありますが、これはどういう意図ですか。

東野次長：傍聴定員については、第2条第1項に目安として定員を10人としておりますが、同条第2項に「前項の規定にかかわらず、会議は、会議の開催場所の規模等を勘案して傍聴人の定員を定めることができる。」と記載しております。常に同じ規模の会議室を使用できるとは限りませんので、定員を変更できる規定を設けております。

竹内市長：あえて「10人」と入れるべきかと思いましたが、本日よりも広い会議室で開催すれば、もっと傍聴者が増えるかもしれませんね。運営規程や傍聴要領について何かご意見はございますか。

大澤教育長：これまでも市長とは予算編成の前に教育委員との懇談会の場を設けていただいております。総合教育会議の協議・調整事項の一つに、教育を行うための諸条件整備が挙げられていますが、これには施設整備など多額の予算措置を伴うものについて、予め市長の考えをお聞かせいただき、教育委員会の考えをお伝えさせていただくということになると思っておりますので、できれば第2回目の総合教育会議は、予算編成の終わる前に開催していただきたいと考えています。また、27年度及び28年度で教育委員会においても、次期教育振興基本計画の策定に入るわけですが、小中一貫教育の問題や学校規模の適正化の問題、道徳の教科化・英語の教科化の問題など教育をとりまく環境も変わり、問題が多様化しております。一方で、市内においても、小規模な学校から生徒数が増えている学校までありますので、地域の実情に応じながら議論をしていきたいと考えております。

竹内市長：次に、第2回目の総合教育会議はいつ開催するのが良いでしょうか。9月・10月だと予算

編成方針が出るくらいでしょうから、その時期に開催するのは難しいかもしれません。三田市では、教育長に予算査定をはじめ予算編成に入っていただいています。他市では市長部局と教育委員会が予算編成等を完全に分けて行っているところもあるようです。

大澤教育長：これまで市長と教育委員会の懇談会は、市長査定の前に行っていました。

竹内市長：その時期までには教育委員会から要望をいただいています。開催時期としては予算の最終段階の時期がいいのかもしれませんが。

大澤教育長：ある程度新年度予算が決定する頃に開催できればと思っています。

竹内市長：教育長からは、市の財政状況を考慮して要望を出していただいているので、教育委員会の要望については、ほぼ予算に反映し重点的に取り組んできました。しかし、あまりに早く開催すると、要望を保留することになってしまいます。

鹿嶽部長：例年、新年度予算は1月末には確定しておりますので、確定後に行うよりは確定前に開催する方がいいかと思います。新年度予算を調整できる時期である、12月か1月初旬ごろに開催するのが良いのではないのでしょうか。

竹内市長：地財計画や国の予算も考慮しないといけませんし、第2回目の総合調整会議は新年度予算のことが議題の中心になるかと思うので、その時期あたりに開催するのが良いのかもしれませんが。それでは、次の議題へ移ります。

東野次長：先ほど、運営規程と傍聴要領を中心にご協議いただきましたが、今後はこの規程と要領に基づいて会議をすすめてさせていただきます。続いて、議題（2）教育行政の大綱の策定についてですが、大綱を今後どのように策定していくかについては、本日お手元にお配りしております教育振興基本計画が密接に関係してまいりますので、まずは事務局から説明させていただきます。

（2）教育行政の大綱の策定について ◆谷本学校教育部次長より説明

竹内市長：事務局より説明のありました教育行政の大綱の策定については、三田市は24年度から5か年の教育振興基本計画を策定していますので、当面この計画を大綱と位置付けてやっていきたいと考えています。しかし、計画期間が28年度までですので、今後、この教育振興基本計画の見直しを行い、29年度から新たな計画をスタートさせます。この教育振興基本計画は第4次総合計画と連動していますので、第4次総合計画の後期基本計画、教育振興基本計画と地方版総合戦略の3つの計画をうまく組み合わせる必要があると考えています。何かご意見等がありますか。

大澤教育長：先ほどの事務局からの説明にもありましたが、この教育振興基本計画は数値目標と実施年度を明確に記載しておりまして、28年度までには計画をほぼ完了できていると考えております。次期教育振興基本計画の策定については、今年度の下半期から教育委員会の中に組織を設け、策定準備

に取り組む予定ですが、教育行政の大綱を具体化したものが教育振興基本計画になると思いますので、市長部局と市教育委員会事務局で調整をして、総合計画との整合を図りながらやっていく必要があるのではないかと思います。

竹内市長：教育行政の大綱の策定主体は市長部局です。大綱と教育振興基本計画は整合がとれていないといけなないと考えます。

鹿嶽部長：28年度までは教育振興基本計画を大綱と読み替える方向で考えております。29年度以降の大綱をどのように位置づけるかは、今後検討していかなければならないと考えております。

竹内市長：新たに大綱を策定しなくても28年度までの教育振興基本計画を大綱と読み替え、今後、課題などを整理しながら29年度からの大綱の策定を検討していくという案について何かご意見はございますか。

中島委員：この教育振興基本計画は三田の教育に必要な施策を網羅していると思います。

中田委員：この教育振興基本計画を大綱に読み替えることについて異議ございません。

4 教育に関する意見交換

竹内市長：それでは、当面はこの教育振興計画を大綱と読み替えることとさせていただきます。次は教育に関する意見交換です。特に現状の課題や今後の方向性など自由に意見交換できればと思っております。これからは三田版総合戦略の策定を進めていかなければいけませんし、子どもの数も地域によってはかなり減少するところもありますから、次の教育振興基本計画では学校の統廃合についても触れなければならぬかもしれないですね。

大澤教育長：学校統廃合は国の総合戦略にも挙がってきている課題ですし、次の教育振興基本計画にも入れていかななくてはいけないと考えております。また、小中一貫教育についても検討していかなければいけません。他市の事例を見てみますと、学校統廃合と小中一貫教育を合わせて考えているのが多いようです。本来の小中一貫教育の検討は、小学校と中学校のギャップを無くしたり、9年間の教育課程を見直したりすることですが、三田市はニュータウンと既存市街地と農村部におけるそれぞれの学校の特色が違いますので、そこを注視して検討していかなければいけません。

川中委員長：社会教育と学校教育の連携が、これからの大きな流れになっていくと思いますので、この会議でも話し合っていけたらと思います。

竹内市長：教育行政の大綱は、学校教育に特化したものでも良いのですか。

鹿嶽部長：三田市の教育振興基本計画は、市長も冒頭のあいさつでもおっしゃっていましたが、学校教育に特化したものになっております。しかし、国全体で見ますと社会教育を教育委員会が担当している自治体が多いようですので、国は大綱に社会教育等を含むことを想定しているようです。

大澤教育長：教育振興基本計画の基本施策の 8、9、10 が社会教育分野となっています。

竹内市長：しかし、教育振興基本計画の全体を見ると、18 歳以下の子どもに対する施策を中心に記載していますね。

大澤教育長：学習指導要領も、これまでの知・徳・体のバランスを重視した生きる力の育成という方針に大きな変更はありませんが、そこにキャリア教育として将来を通しての生き方を教育するという方向が加わってきています。学校教育においても、子どもが社会に出た後のことも考えていこうという流れになっていますので、家庭や地域での教育力の育成というのは大事ではないかと考えています。また、三田市ではケースとして少ないですが、子どもの貧困も今後の課題になってくるのではないかと思います。

中田委員：三田市の学校教育はしっかりしていると感じますし、教育委員会と学校が連携して、環境の整備に努めていただいています。しかし、現在の学校教育にはいろんなことを詰め込まれすぎています。ここにさらに役割を詰め込むと、学校のキャパシティーを超えてしまう恐れがあります。時代の流れが変わって、教育に要求される部分は変わってきていると思いますが、学校外の主体がそれぞれできることをきちんと自覚して教育を担い、学校とよい連携を取っていくのがこれからの課題になると思います。まさに教育振興基本計画の基本施策 8・9・10 が今後の課題になり、これから新しいことを考え工夫し、充実させていく部分であると思います。子どもの教育に地域がどう取り組んでいくかということが大事ですので、この総合教育会議がそういったことを話し合える場になるということをお忘れにはいけないと考えております。

竹内市長：そうした仕組みを作っていくというのは非常に難しい課題ですね。ちなみに、土曜日に補習等を行っている学校はあるのでしょうか。

大澤教育長：「土曜授業」と「土曜学習」を国がそれぞれ定義付けています。土曜授業は学校の教育課程の中に組み込まれており、土曜学習は地域の方が中心となっていく補習や生涯学習教育のことをいいます。これには放課後こども教室が該当しますし、弥生が丘では自治会の方が子どもの宿題を見たりしていただいています。指導教員を配置している学校では学力に課題のある子どもに声をかけて放課後や夏休み等に補習を実施していますが、それは教育課程外での実施となります。また、学力の二極化ということについても、教育委員会でも課題と認識しています。

竹内市長：そのことについてはいろんな考え方がありますが、単学級より複数学級の方が良いという考え方もあるかもしれませんね。弥生小学校では単学級になってきているのですか。

大澤教育長：弥生小学校は、各学年 1 クラスとなっています。20 小学校で単学級は 8 校です。国は単学級の学校を統廃合するよう言ってきていますが、市の実情には十分配慮することになっています。また、中学校では、クラス数が減ると教員も減り、教科に応じた教員の確保が非常に難しくなるとともに、切磋琢磨して学習する環境が喪失してしまうことが想定されます。

竹内市長：家庭や地域との連携も重要ですし、これからは本格化する少子化への対応というのも非常に重要です。市全体として子どもの数はそれほど減少しないと考えられますが、学校によってはかなり減少するところもあるようです。

中島委員：最近、スマートホンの普及により LINE でのいじめが深刻化しています。2、3年前は三田市でもいじめの問題が深刻化しておりましたが、そういったことに対しても真剣に考えながら予防策を考えていかなければならないと思います。

竹内市長：三田市ではスマートホンの正しい使い方を教える研修を行っていますが、何時間もスマートホンの画面を見ているという子どもは多いと聞きます。

大澤教育長：小学生でもスマートホンを持っているので、学校でもスマートホンの使い方をきちっと指導していますが、契約は保護者が行いますので、家庭内でもルールを作らないといけません。そこで、中学校ではスマートホンのルールを生徒たちに決めさせています。ルール作りを強制するのではなく、自分たちの問題として考えさせていくようにしています。スマートホンの使用時間と学力低下との相関関係も国の調査で出ていますし、そういった情報も保護者にお知らせしています。子どもに物を買って与えて、それで子どもが満足していればそれでいいという保護者も多い中で、どこまで学校が介入していけるかが課題です。こうした課題は、中田委員もおっしゃっていたように、学校の役割がどこまで広がっていくのかという課題につながっていきます。今後は、家庭や地域もこれまで以上に子どもの教育に関わってもらわないといけないのではないかと思います。

竹内市長：その他ご意見等はございませんか。本日は第1回目の会議ということで具体的な議題を決めておりませんでしたので、なかなか発言しにくい部分もあったかと思います。今月開校したひまわり特別支援学校の運営は順調ですか。

大澤教育長：特に問題はございません。この4月に1年生3名の転地学習も予定しています。

竹内市長：地域校の特別支援の方はどうですか。また、教育研修所の整備も順調でしょうか。

大澤教育長：介助員の配置時間を5時間から7.5時間に変更し、支援の充実を図りました。また、教育研修所については、来年度4月に一部をオープンさせ、6月頃には整備を終わらせたいと考えております。現在は、データや資料の整理、研修の方針の検討を行っています。また、4月21日に学力状況調査も無事終了しました。今年は理科も実施しましたので、その結果についても集計・分析を今後していきたいと考えています。

竹内市長：事務局からは何か連絡事項はありますか。

東野次長：事務局からは特にございません。次回の会議につきましては日程調整をさせていただきたいと考えております。それでは、本日の会議は以上をもちまして終了させていただきます。本日は長時間にわたりご協議いただきありがとうございます。

以 上